

2020年2月4日

2020年3月期 第3四半期決算について

株式会社 広島銀行（頭取 部谷 俊雄）では、2020年3月期 第3四半期決算を実施しましたのでお知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行 総合企画部
主計課長 内田 一弘
TEL (082) 504-3824 (直通)

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月4日

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <https://www.hirogin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 部谷 俊雄
 (氏名) 内田 一弘
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東
 TEL 082-247-5151

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	92,796	1.1	27,985	△1.9	19,439	△1.8
2019年3月期第3四半期	91,796	△2.4	28,520	△5.0	19,795	△13.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 19,804百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △3,820百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	62.41	62.36
2019年3月期第3四半期	63.58	63.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,441,757	501,304	5.3
2019年3月期	8,952,671	487,391	5.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 501,128百万円 2019年3月期 487,215百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	9.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「配当目安テーブルの見直しおよび2020年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 2019年3月期末 記念配当1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,500	2.7	37,000	△0.1	25,500	△0.3	81.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	312,633,171 株	2019年3月期	312,633,171 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,169,327 株	2019年3月期	1,216,810 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	311,446,561 株	2019年3月期3Q	311,310,789 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6
2019年度第3四半期 決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比10億円増加し、927億96百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加を主因として、前年同期比15億35百万円増加し、648億11百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億35百万円減益の279億85百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億56百万円減益の194億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比3,652億円増加の6兆3,860億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前連結会計年度末比3,350億円増加の7兆7,991億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比82億円減少し、1兆1,677億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,432,022	1,548,633
コールローン及び買入手形	19,953	12,059
買入金銭債権	7,813	8,561
特定取引資産	5,839	5,423
金銭の信託	10,312	10,269
有価証券	1,175,920	1,167,739
貸出金	6,020,840	6,386,014
外国為替	7,536	7,807
その他資産	91,384	111,676
有形固定資産	95,392	94,880
無形固定資産	9,530	9,303
退職給付に係る資産	65,106	68,624
繰延税金資産	734	711
支払承諾見返	43,479	43,073
貸倒引当金	△33,194	△33,021
資産の部合計	8,952,671	9,441,757
負債の部		
預金	7,253,828	7,409,131
譲渡性預金	210,327	389,969
売現先勘定	88,521	88,656
債券貸借取引受入担保金	260,108	344,927
特定取引負債	3,856	3,106
借入金	516,331	582,468
外国為替	339	825
信託勘定借	23	26
その他負債	60,935	48,574
退職給付に係る負債	39	42
役員退職慰労引当金	23	26
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,738
ポイント引当金	120	146
株式給付引当金	341	486
本店建替損失引当金	846	—
特別法上の引当金	39	38
繰延税金負債	8,947	12,604
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,609
支払承諾	43,479	43,073
負債の部合計	8,465,280	8,940,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,740	30,740
利益剰余金	329,367	342,873
自己株式	△1,040	△998
株主資本合計	413,641	427,190
その他有価証券評価差額金	35,676	37,358
繰延ヘッジ損益	△2,016	△2,821
土地再評価差額金	27,792	27,790
退職給付に係る調整累計額	12,121	11,609
その他の包括利益累計額合計	73,574	73,938
新株予約権	176	176
純資産の部合計	487,391	501,304
負債及び純資産の部合計	8,952,671	9,441,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	91,796	92,796
資金運用収益	57,109	56,771
(うち貸出金利息)	46,634	46,613
(うち有価証券利息配当金)	9,439	9,112
信託報酬	106	142
役務取引等収益	22,096	20,731
特定取引収益	1,782	2,291
その他業務収益	4,337	8,331
その他経常収益	6,362	4,527
経常費用	63,276	64,811
資金調達費用	6,105	6,324
(うち預金利息)	1,625	1,483
役務取引等費用	6,827	7,390
その他業務費用	3,285	4,703
営業経費	43,598	42,933
その他経常費用	3,459	3,459
経常利益	28,520	27,985
特別利益	1	4
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	1	1
特別損失	180	141
固定資産処分損	101	82
減損損失	79	58
税金等調整前四半期純利益	28,341	27,848
法人税、住民税及び事業税	4,718	4,942
法人税等調整額	3,827	3,466
法人税等合計	8,545	8,408
四半期純利益	19,795	19,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,795	19,439

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	19,795	19,439
その他の包括利益	△23,616	365
その他有価証券評価差額金	△23,102	1,683
繰延ヘッジ損益	△267	△804
退職給付に係る調整額	△242	△511
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△1
四半期包括利益	△3,820	19,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,820	19,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当行は、2019年12月20日開催の取締役会において、当行が100%出資する子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当行は、これまで事業性評価を通じた地域のお客さまの真の経営課題の把握や様々な資金使途に応じた適切なファイナンスを行うとともに、観光産業活性化支援をはじめとする地方創生に取り組んでまいりました。

そうしたなか今後を展望しますと、お客さまの経営課題の複雑化・多様化や地域活性化に係る資金ニーズの増加が見込まれます。

今般の投資専門子会社の設立により、ファンド運営及び積極的なエクイティの供給をはじめとした金融仲介機能を充実し、お客さまのニーズにお応えするなか地域活性化に取り組んでまいります。

当行グループは、当社を通じて業務軸を拡大し、ベンチャー企業の育成・支援やエクイティの保有によるお客さまの経営課題の解決に取り組むとともに地方創生に貢献し、強固なグループの経営基盤を構築してまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 名称 | ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社 |
| (2) 事業内容 | 投資業 |
| (3) 設立年月日 | 2020年4月 (予定) |
| (4) 資本金 | 100百万円 |
| (5) 株主 | 株式会社広島銀行 (100%子会社) |

2019年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況

- ・**コア業務純益**は、有価証券利息配当金など資金利益の減少及びアセットマネジメント業務収益など役務取引等利益の減少を主因として、**前年同期比17億4百万円減益の230億9百万円**となりました。**実質業務純益**は、国債等債券関係損益の増加により、**前年同期比8億67百万円増益の254億88百万円**となりました。
- ・**経常利益**は、与信費用の増加を主因として**前年同期比7億80百万円減益の271億91百万円**となり、**四半期純利益**は、**前年同期比4億81百万円減益の194億60百万円**となりました。
- ・**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、**前年同期比3億56百万円減益の194億39百万円**となりましたが、**2019年度通期(12ヵ月間)の業績予想(255億円)に対する進捗率は76.2%**と業績は概ね計画どおり順調に推移しております。

【単体】

	2019年度 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	前年 同期比 (増減率)		2018年度 第3四半期 (9ヵ月間)
経常収益	88,474	840	(1.0%)	87,634
資金利益 (うち貸出金利息)	51,395 (46,398)	△839 (40)		52,234 (46,358)
役務取引等利益	9,606	△1,189		10,795
特定取引利益	441	187		254
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	1,138	4		1,134
コア業務粗利益	62,581	△1,837	(△2.9%)	64,418
△経費 (うち△人件費)	39,572 (20,188)	△132 (△548)		39,704 (20,736)
(うち△物件費)	(16,847)	(409)		(16,438)
コア業務純益	23,009	△1,704	(△6.9%)	24,713
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	23,009	△1,704	(△6.9%)	24,713
国債等債券関係損益	2,479	2,571		△92
実質業務純益	25,488	867	(3.5%)	24,621
株式等関係損益	3,165	△227		3,392
△与信費用 (うち△一般貸倒引当金繰入額)	2,366 (447)	1,841 (447)		525 (-)
その他臨時損益	904	421		483
経常利益	27,191	△780	(△2.8%)	27,971
特別損益	56	193		△137
税引前四半期純利益	27,247	△587	(△2.1%)	27,834
△法人税等合計	7,787	△106		7,893
四半期(当期)純利益	19,460	△481	(△2.4%)	19,941

(単位:百万円)

2019年度 通期 (12ヵ月間) 業績予想 (B)	(進捗率) (A)/(B)
117,500	75.3%

35,500	76.6%
--------	-------

25,000	77.8%
--------	-------

【連結】

経常収益	92,796	1,000	(1.1%)	91,796
経常利益	27,985	△535	(△1.9%)	28,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	19,439	△356	(△1.8%)	19,795

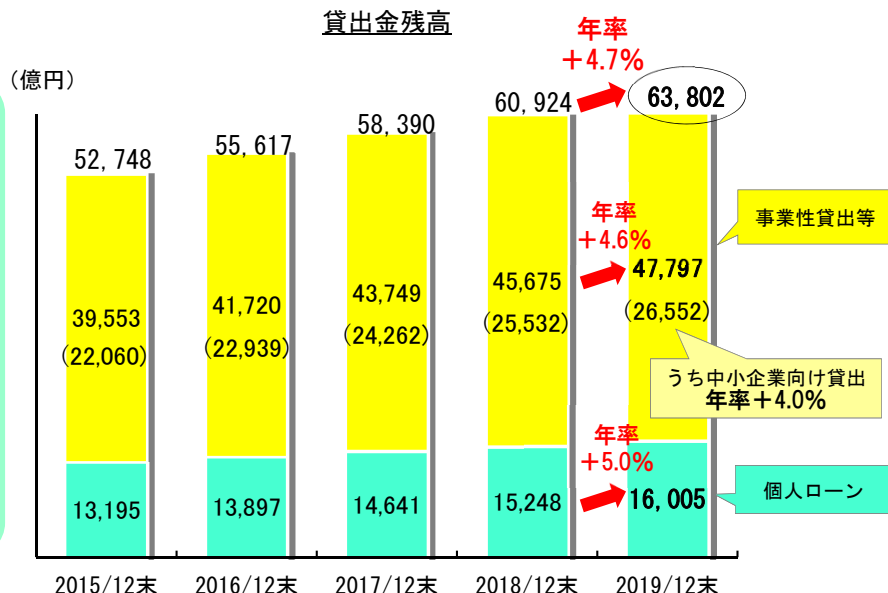
124,500	74.5%
---------	-------

37,000	75.6%
--------	-------

25,500	76.2%
--------	-------

2. 貸出金残高【単体】

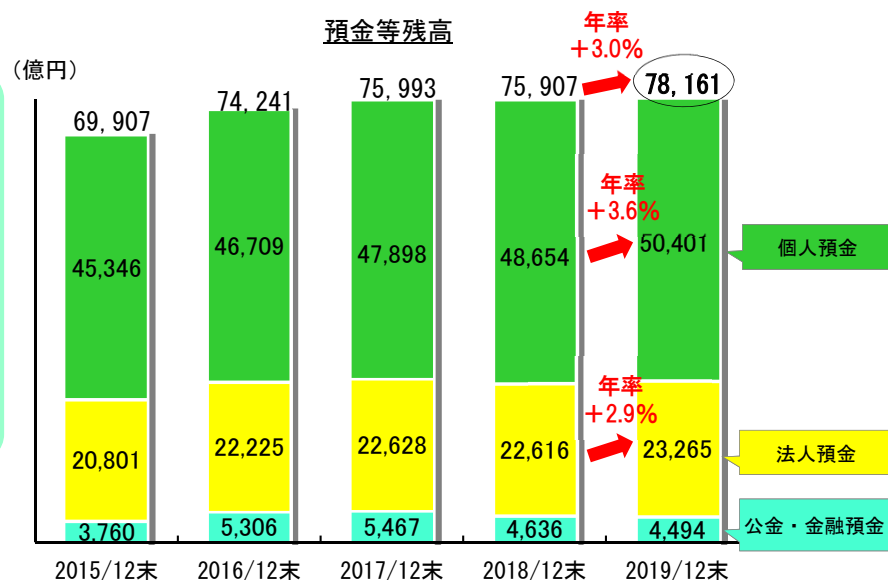
- ・貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、2018年12月末比2,878億円（年率+4.7%）増加し6兆3,802億円となりました。
- ・事業性貸出等のうち従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出金残高は、2018年12月末比1,020億円（年率+4.0%）増加し2兆6,552億円となりました。



3. 預金等残高【単体】

- ・預金等残高は、公金・金融預金は減少したものの、個人預金と法人預金が増加した結果、2018年12月末比2,254億円（年率+3.0%）増加し7兆8,161億円となりました。
- ・なお、個人預金は初めて5兆円を突破致しました。

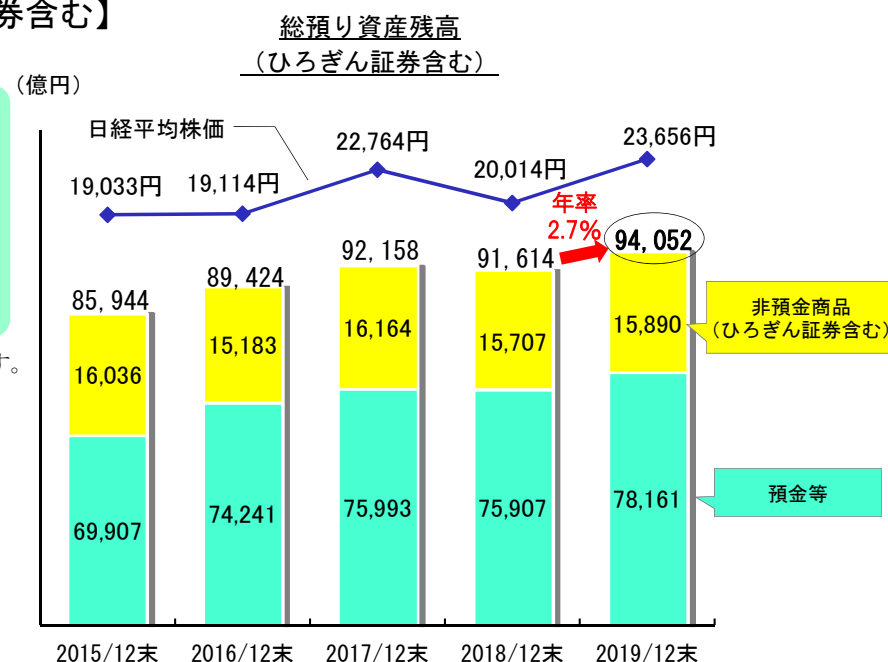
(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。



4. 総預り資産残高【ひろぎん証券含む】

- ・総預り資産残高は、非預金商品（ひろぎん証券含む）、預金等がともに増加した結果、2018年12月末比2,438億円（年率+2.7%）増加し9兆4,052億円となりました。

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。



5. 金融再生法ベースの 카테고리による開示不良債権額【単体】

(単位:億円、%)

	2019年12月末	2019年9月末比	2019年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	△ 1
危険債権	459	13	446
要管理債権	189	11	178
合計	702	24	678
総与信額	64,651	670	63,981
不良債権比率	1.09	0.03	1.06

(注) 上記の2019年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2019年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

6. 自己資本比率【連結・単体】

【連結】

(単位:億円、%)

	2019年12月末	2019年9月末比	2019年9月末
	(1) 自己資本の額	4,013	31
(2) リスク・アセット等の額の合計額	36,406	460	35,946
(3) 連結自己資本比率 (1)÷(2)	11.02	△ 0.05	11.07

【単体】

(単位:億円、%)

	2019年12月末	2019年9月末比	2019年9月末
	(1) 自己資本の額	3,920	27
(2) リスク・アセット等の額の合計額	36,329	509	35,820
(3) 自己資本比率 (1)÷(2)	10.79	△ 0.07	10.86

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

7. 有価証券評価損益【単体】

(単位:億円)

	2019年12月末				2019年9月末		
	評価損益	2019年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	531	△ 18	607	75	549	631	82
株式	429	44	462	32	385	429	44
債券	78	△ 57	82	4	135	136	0
その他	23	△ 5	61	37	28	64	36
合計	531	△ 18	607	75	549	631	82

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。